

PCB廃棄物処理基本計画の 変更を踏まえた対応

日本環境安全事業株式会社
平成26年7月

PCB廃棄物処理基本計画の変更を踏まえた対応について

- PCB廃棄物処理基本計画の変更を踏まえ、平成26年6月、日本環境安全事業(株)(JESCO)の「PCB廃棄物処理事業基本計画」を変更
- JESCOは、当該事業基本計画に基づいて、処理の安全性の確保等の取組を進め、安全かつ早期の処理を着実に推進
- 今回、既に進めている取組(施設の健全性の確保、トラブル防止及び災害対策、計画的な処理の推進)の内容を報告

1. 施設の健全性の確保

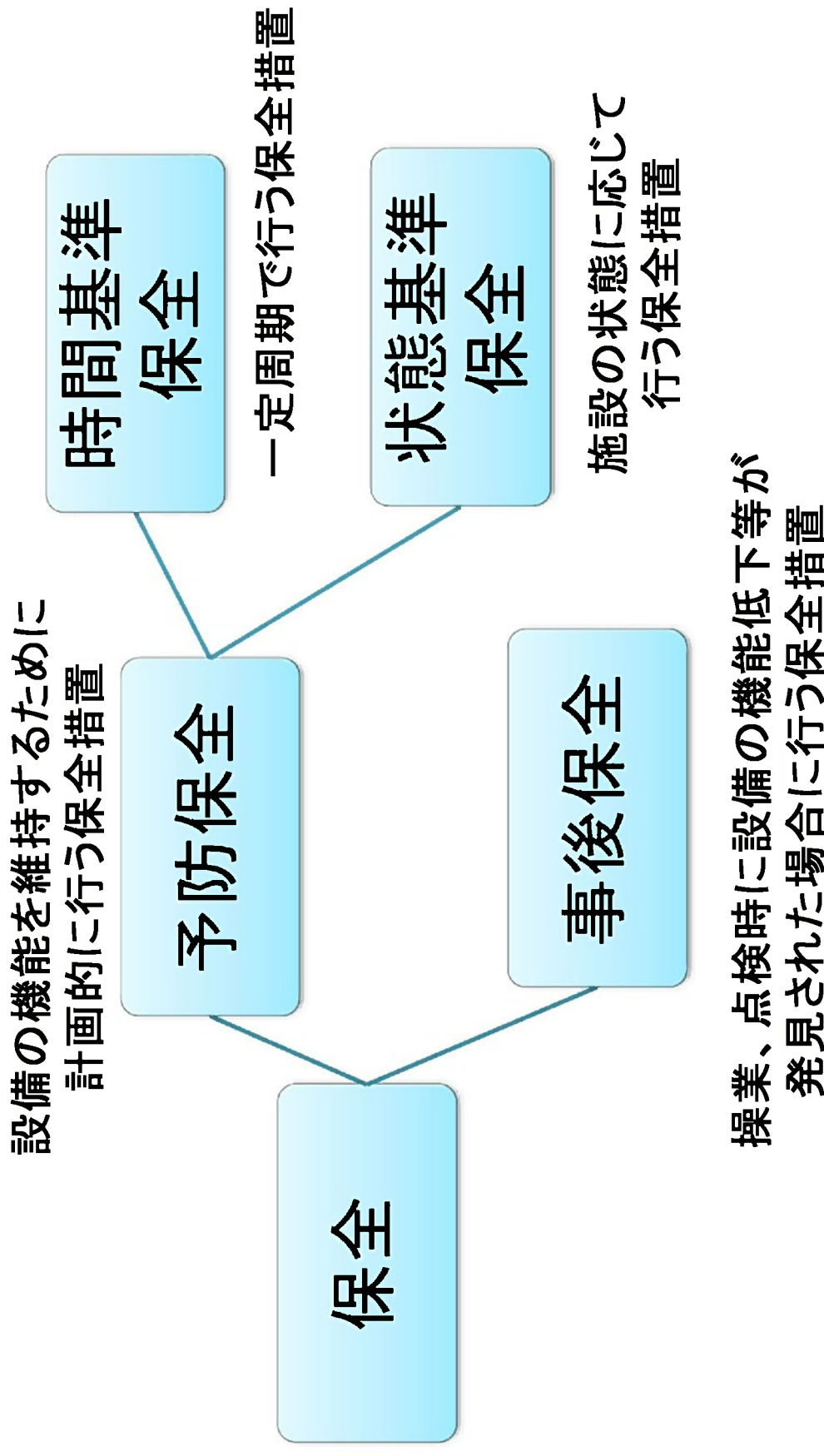
施設の健全性の確保 ①

施設保全の基本的な考え方

- これまでは、日常的な点検、整備を主として実施
- 一方で、最近では、操業開始の早い事業所において一部機器に経年による劣化がみられるようになり、機器の更新等の対応を個別に実施
- このような状況の中、今年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」が改訂され、各事業所における処理期限の延長が決定
- このため、全事業所において、中長期的な機器の更新等を定めた保全計画（以下「長期保全計画」という。）の策定と当該計画に基づく保全措置が必要

施設の健全性の確保 ②

保全の方式



施設の健全性の確保 ③

長期保全計画に基づく取組

○経年劣化によるトラブルを防止するため、これまで実施している日常的な点検・整備とは別に、機器等の更新、改修を実施するための計画

- これまでの点検・整備記録、機器メーカー、建設したプラントメーカーからの情報を踏まえ作成
- 各事業所における長期保全計画策定を横断的に支援する専門の技術スタッフを配置
- 定期点検の結果等を踏まえ、毎年見直しを実施

<長期保全計画の対象機器の例>

機械類：貯槽、反応槽、熱交換器、配管、ポンプ、ファン、圧縮機 等

電気計装品類：インバータ、計測・制御機器、電気機器 等

P：計画

- 長期保全計画の策定
- 日常的な点検、整備の実施方針

D：実行

- 長期保全計画による整備・更新の実施
- 日常的な点検、整備の実施

A：対策

- 長期保全計画の見直し
- 日常的な点検、整備の実施方針の見直し

C：評価

- 実績の評価
- ・ 点検等を踏まえた機器の状態の評価

施設の健全性の確保 ④

北九州事業所における施設保全の考え方

設備の種類	施設保全の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全に関わる設備 ・ 設備不具合が漏洩に繋がる設備 ・ 法定点検機器 	<p>【トランス・コンデンサ処理設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備の性能を維持するため、予防保全（時間基準保全及び状態基準保全）を実施 ・ 特に、1期施設は稼動後約10年を経過し、磨耗、疲労などの蓄積による故障が増加することが想定されるため、必要な設備の更新を速やかに実施 <p>【安定器等処理設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備の性能を維持するため、予防保全（時間基準保全及び状態基準保全）を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記以外の設備 	<p>【トランス・コンデンサ処理設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、処理対象量の減少に伴い、施設の稼働率に余裕が生じると想定されるため、設備の状態に応じた保全（状態基準保全）や機能低下等が発見された場合に保全を実施（事後保全） <p>【安定器等処理設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他地域からの受入れも含め、今後も高い施設稼働率を維持する必要があるため、これまでどおり予防保全（時間基準保全及び状態基準保全）を実施

施設の健全性の確保 ⑤

平成26年度に計画する定期点検・機器更新

- 平成26年度は、定期点検のほか、安全に関わる設備等について下表の設備の更新等を計画

施設名称	内 容
1期施設	<ul style="list-style-type: none">・1次洗浄装置真空ポンプユニット更新・分析装置更新(ガスクロ老朽化更新)・洗浄装置ドレン回収配管系改善・グローブボックスアクリルパネル更新・1次、2次洗浄バスケット金網更新・DCS電源ユニット更新・洗浄装置熱交換器更新・洗浄槽ジャケット改修・洗浄設備蒸気トレス/保温材更新・冷温水チラー圧縮機更新 等
2期施設 (プラズマ溶融設備) 先行設置された1号 機を中心に実施	<ul style="list-style-type: none">・1号機プラズマ溶融分解炉回り 機器更新・補修等 ドラム缶搬送コンベア、各種センサー類の更新を想定・1号機排気処理設備 機器更新・補修 バグフィルターろ布・触媒反応塔触媒といった長寿命消耗品・1号機排気処理設備耐火物更新 降温チャンバ最下部耐火材更新

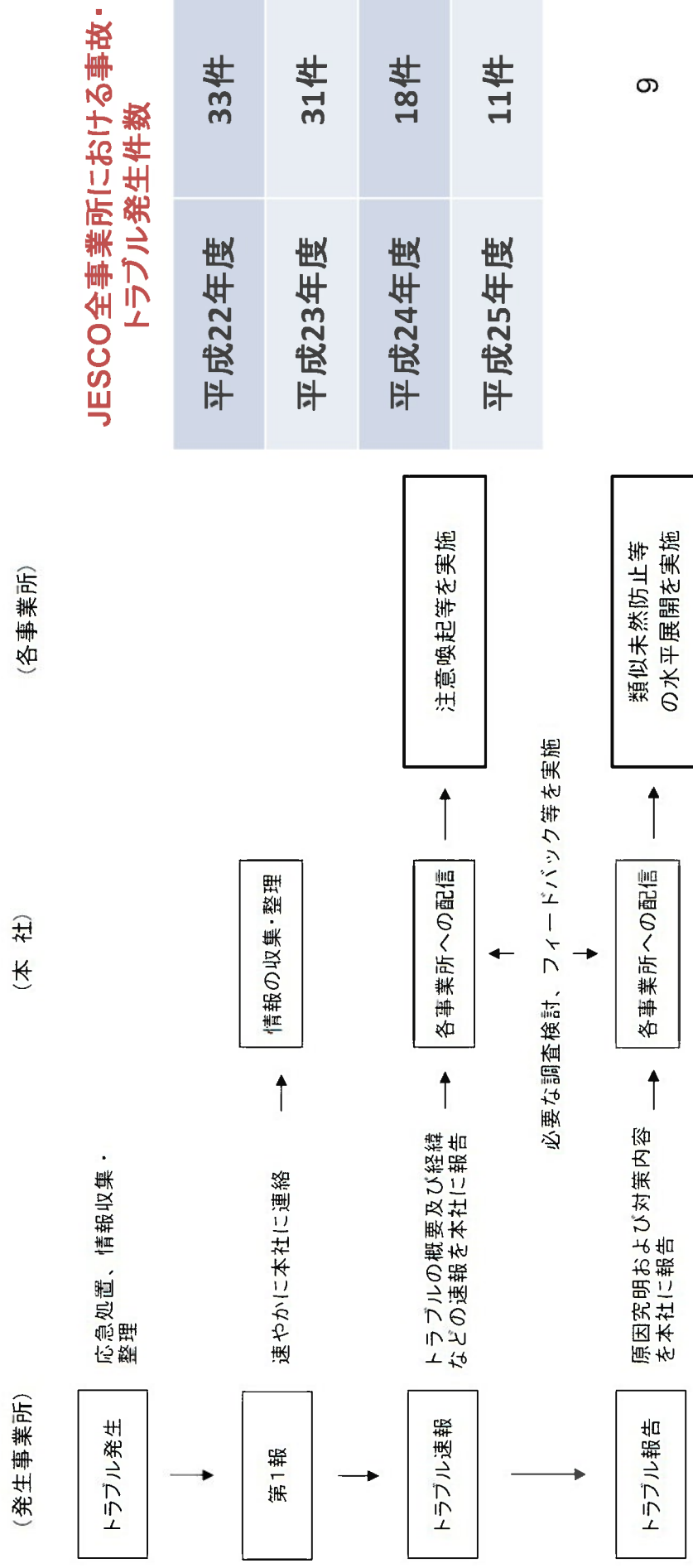
注) 黒字の設備は状態基準保全、**青字**の設備は時間基準保全

2. トラブル防止及び 災害対策について

JESCO全社における事故・トラブル撲滅に向けた取組（現状）

- トラブル及び改善対策に関する情報の全社共有化や、社内各種会議、緊急時対応訓練、内部監査等の実施を通じた水平展開を推進
- これらの取組を進めること等により、全社における施設の操業に伴う事故・トラブル発生件数は着実に減少

トラブル及び改善対策に関する情報の全社共有（イメージ）



JESCO全事業所における事故・トラブル撲滅に向けた取組（今後の対応）

- 過去の全トラブルと改善対策の内容を再点検し、各事業所で水平展開
- 施設操業に係る安全管理体制を再点検し、必要に応じて体制強化

今後の対応

- JESCO全事業所で過去に発生した全てのトラブル及び改善対策の内容について、JESCO本社による取りまとめの下で再点検を行い、各事業所で共有するとともに、当該内容を踏まえたトラブル予防対策を徹底（水平展開）

（参考）[北九州事業所での水平展開事例](#)（一部）

- 上記トラブル予防対策の徹底の一環として、これまでの施設の操業に係る[安全管理体制](#)（JESCO（本社及び事業所）、運輸会社、関連企業、プラントメーカー等より構成）について再点検を行い、必要に応じて体制強化を図る

他事業所におけるトラブルの北九州事業所への水平展開事例（一部）

区分	発生年月日	事業所名	件 名	概 要	北九州事業所での水平展開
漏 洩	H22.6.23	大阪	VTRチラー水のオーバーフロー	冷水タンクからのVTRチラー水がオーバーフローして冷却水が防油堤内に滞留。（約1.2m ³ ）ポンプ出口の逆止弁が動作不良のため開状態となり、水冷水が冷水タンクに逆流したことが原因。	同機種の設備を使用しているため、大阪事業所でとられた防止対策と同様の対策を取った。（逆流防止弁動作不良に対する二重の安全策：自動弁の追加）
	H22.7.21	大阪	小型トランスからの洗浄液のオーバーフロー	粗洗浄中の小型トランスから洗浄液がオーバーフローし防油堤内に滞留。（約150L）洗浄液を充填する際、トランス内部で一定の高さになると自動停止する機構がないことが原因。	洗浄液充填について、レベル計による自動制御を実施していたため、水平展開の要なしと判断した。
排 気 基 準 超 過	H22.2.10	東京	3階前処理系局所排気PCB濃度の上昇	前処理系の局所排気において、セーフティネット活性炭の中間部に設置しているオンラインモニタリング装置でPCB濃度が管理目標値を超過。外部への影響は無かったことをオフライン分析により確認。	当事業所は従前から、セーフティネット活性炭（SN）入口で常時監視し、管理目標値の半分を超過すると集中監視、管理目標値超過が継続すれば施設運転停止を検討する。なお、SN出口のオフライン測定を同時に実施し、外部への影響がないことを確認している。
	H22.2.11				
火 災	H24.3.14	大阪	車載トランス粗解体中に小火の発生	トランス筐体の切断時に発生する火花が内部に残留していた油に着火。消火器にて直ちに消火。	切断条件及び工具管理を再確認し、さらに、安全性向上のため、窒素封入切断の条件を確立した。

災害対策(今後の対応)

- 想定最大震度・津波の最大水位の見直しを含め自然災害に係る最新の科学的知見を踏まえつつ、必要に応じて追加措置を講じる

情報収集、対応の検討体制

- 国(内閣府等)の防災計画等については、環境省とJESCO本社が連携して、見直し改訂の検討状況等につき適時確認
- 地方公共団体の地域防災計画等については、地元地方公共団体とJESCO事業所が連携して、見直し改訂の検討状況等につき適時確認
- 上記防災計画等の見直しにより想定最大震度・津波の最大水位等が上方修正された場合は、JESCOにおいて施設への影響、追加措置の実施の有無及び内容等について速やかに検討を行い、必要な措置を講じる。当該検討に当たっては、JESCOが設置している有識者から構成される委員会(事業部会)において審議

3. 計画的な処理の推進

計画的な処理の推進

大阪事業地域及び豊田事業地域の営業体制を強化

- 基本計画の変更により、北九州事業所において、大阪事業地域及び豊田事業地域に保管されている安定器等・汚染物についても処理することとなった。
- 当該処理は、今後北九州事業所で行うこととされている、他事業地域に保管されているPCB廃棄物の処理の大半を占めるものであり、速やかに処理できるよう今から準備を行う必要がある。
- これを踏まえ、今年7月1日に北九州事業所営業課近畿・東海エリア分室を発足させたところであり、大阪事業地域及び豊田事業地域の安定器等・汚染物の営業拠点として、関係自治体との連携による保管事業者への働きかけなどを積極的に進め、営業体制の強化を図っていく。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業基本計画

日本環境安全事業株式会社法（平成15年法律第44号）第7条に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号。以下「特別措置法」という。）第6条第1項に規定するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画に従い、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業の基本となる事項に関する計画を次のように定める。

1 処理施設の設置の場所

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の拠点的な広域処理施設（以下「拠点的広域処理施設」という。）の設置の場所は、次の表のとおり。

事業名	設置の場所
北九州	福岡県北九州市若松区響町1丁目
豊 田	愛知県豊田市細谷町3丁目
東 京	東京都江東区青海3丁目地先
大 阪	大阪府大阪市此花区北港白津2丁目
北海道	北海道室蘭市仲町

2 処理施設における処理量の見込み

1の表に掲げた拠点的広域処理施設において、平成25年度以降に処理を行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理量の見込みは、次の表のとおり。このほか、廃ポリ塩化ビフェニル及びポリ塩化ビフェニルを含む廃油（以下「廃ポリ塩化ビフェニル等」という。）の処理を順次行う見込みである。また、ポリ塩化ビフェニルを使用した、低圧トランスのうち小型のもの及び安定器と同程度の小型の電気機器が廃棄物となったものの並びにウエス、汚泥等のポリ塩化ビフェニル汚染物が若干あると見込まれる。

廃 棄 物	処理量の見込み
高圧トランス等	約7,800台
高圧コンデンサ等	約183,000台
安定器	約600万個
低圧コンデンサ	約170万台
感圧複写紙	約700トン

（注1）「高圧トランス等」とは、ポリ塩化ビフェニルを使用した高圧トランス、及び低圧トランス、リアクトル、計器用変成器、開閉器、遮断器並びに整流器等のうち高圧トランスと同程度の大型の電気機器が廃棄物となったものをいう。

(注2)「高圧コンデンサ等」とは、ポリ塩化ビフェニルを使用した高圧コンデンサ、及び放電コイル並びにサージアブソーバー等のうち高圧コンデンサと同程度の大型の電気機器が廃棄物となったものをいう。

(注3) 高圧トランス等及び高圧コンデンサ等の処理量の見込みには、使用中のもので今後ポリ塩化ビフェニル廃棄物となるものとして、高圧トランス等で約700台、高圧コンデンサ等で約28,000台の推計台数を含んでいる。

(注4) 上表に示す処理量の見込み以外に、特別措置法の届出義務があるにもかかわらず届出が行われていない処理対象物が存在すると考えられる。また使用中の機器の処理台数は、推計して上表に見込んでいるものの、それ以外にも一部存在すると考えられる。

(注5) 上表に示す廃棄物の他に、平成25年度中に処理が完了した柱上トランス油が314 KI ある。

3 処理の方法

拠点的広域処理施設で採用する処理方法は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第6条の5第1項2号ニからヘまでの規定に基づき環境大臣が定める方法とする。

4 処理施設の処理対象及び処理能力

拠点的広域処理施設の処理対象（処理対象区域、処理対象廃棄物）及びその処理能力は、次の表のとおり。

事業名	処理対象	処理対象区域	処理対象区域以外に保管されている処理対象物	処理能力
北九州	高圧トランス・コンデンサ等	A地域	C地域の車載トランスの一部、D地域のコンデンサの一部	1. 5トン/日 (ポリ塩化ビフェニル分解量)
	安定器等・汚染物	A地域、B地域及びC地域（大阪事業所及び豊田事業所における処理対象物を除く。）		10. 4トン/日 (安定器等・汚染物量)
大阪	高圧トランス・コンデンサ等	B地域	C地域の車載トランスの一部及び特殊コンデンサの一部、E地域の特殊コンデンサの一部	2. 0トン/日 (ポリ塩化ビフェニル分解量)
	安定器等・汚染物	B地域（小型電気機器の一部に限る。）		
豊田	高圧トランス・コンデンサ等	C地域	B地域のポリプロピレン等を使用したコンデンサの一部	1. 6トン/日 (ポリ塩化ビフェニル分解量)
	安定器等・汚染物	C地域（小型電気機器の		

		一部に限る。)		
東京	高圧トランス・コンデンサ等	D地域	C地域の車載トランスの一部、E地域の大型トランスの一部	2. 0トン/日 (ポリ塩化ビフェニル分解量)
	安定器等・汚染物	D地域(小型電気機器の一部に限る。)	北九州事業所及び大阪事業所から発生する廃粉末活性炭	
北海道	高圧トランス・コンデンサ等	E地域		1. 8トン/日 (ポリ塩化ビフェニル分解量)
	安定器等・汚染物	D地域及びE地域(東京事業所における処理対象物を除く。)		12. 2トン/日 (安定器等・汚染物量)

(注1) 処理対象区域については以下のとおり。

- A 地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- B 地域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- C 地域：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- D 地域：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- E 地域：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

(注2) 「高圧トランス・コンデンサ等」とは、高圧トランス等、高圧コンデンサ等及び廃ポリ塩化ビフェニル等をいう。

(注3) 「安定器等・汚染物」とは、ポリ塩化ビフェニルを使用した低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、安定器その他これらと同程度の小型の電気機器が廃棄物となったもの、感圧複写紙、ウエス、汚泥等のポリ塩化ビフェニル汚染物をいう。

5 処理の開始、処理の完了及び事業の完了の予定時期

拠点的広域処理施設による処理の開始の時期、計画的処理完了期限及び事業終了準備期間は、次の表のとおり。なお、各事業においては、処理対象物ごとの保管量等を踏まえ、関係機関とも連携を図り、今後も安全を第一として、適正かつ確実な処理を計画的に進め、計画的処理完了期限内であっても可能な限り早期に処理を完了するよう努める。

事業終了準備期間は、2に記載する処理量の見込みに含まれない廃棄物の処理や、処理が容易ではない機器の存在、事業終了のための準備を行うための期間等を勘案し、計画的処理完了期限の後に、設けられたものであるという趣旨を踏まえ、計画的処理完了期限の後には、その時期に処理せざるを得なくなった廃棄物のみの処理を可能な限り早期に完了させ、事業終了のための準備に取りかかる時期を出来るだけ早くするよう最大限努める。

また、事業の完了の予定時期は、各事業における処理の完了後に施設の撤去等を行い、事業を終了した時期とする。

事業名	処理の開始の時期	計画的処理完了期限	事業終了準備期間
北九州	平成16年12月	高圧トランス・コンデンサ等について 平成31年3月 安定器等・汚染物について 平成34年3月	高圧トランス・コンデンサ等について 平成31年4月から34年3月まで 安定器等・汚染物について 平成34年4月から36年3月まで
豊田	平成17年9月	平成35年3月	平成35年4月から38年3月まで
東京	平成17年11月	平成35年3月	平成35年4月から38年3月まで
大阪	平成18年10月	平成34年3月	平成34年4月から37年3月まで
北海道	平成20年5月	高圧トランス・コンデンサ等について 平成35年3月 安定器等・汚染物について 平成36年3月	高圧トランス・コンデンサ等について 平成35年4月から38年3月まで 安定器等・汚染物について 平成36年4月から38年3月まで

6 事業に関する情報の収集、整理及び提供に関する事項

(1) 事業の安全性、信頼性に関する情報の公開等

- ① 適正かつ安全な処理を行っていることについて、地域住民、地元地方公共団体及び保管事業者とのコミュニケーションを通じ、関係者のより一層の理解と信頼を得ることに努める。

特に処理施設周辺の地域住民に対して、事業の安全性、信頼性に対する理解を深めることにより、安心感を醸成するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に関する計画、処理施設における処理の状況、施設の維持管理の状況等について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく維持管理に係る記録の開示にとどまらず、処理施設の公開等により積極的に情報公開を行い、地域住民への十分な説明等に努める。

- ② ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集運搬に関し、収集運搬業者と連携しつつ、地域住民の理解を深める上で極めて重要な運行管理、搬入管理及び安全対策に係る情報について、的確な情報提供を行う。

(2) 処理の推進に関する情報の提供

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の必要性、拠点的広域処理施設において行う処理事業に関する情報、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品か否かを判断するために必

要となる情報、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の円滑な処理に必要な廃棄物の性状に関する情報等を保管事業者、収集運搬業者、地方公共団体等に対して、様々な媒体を用いることにより広く提供するよう努める。

7 処理施設の設置及び改良、維持その他の管理に係る技術の開発及び活用に関する事項

- (1) 日常的に工程改善等の処理促進に取り組むとともに、その形状等のため処理が容易ではない機器をはじめとするポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の安全性や効率性の向上のための技術の開発を進め、拠点の広域処理施設の改良、維持その他の管理にこれを活用する。
- (2) 拠点の広域処理施設の運転管理を安全かつ効率的に行うよう、液抜き・解体・処理等に関するノウハウの蓄積及び技術の改善並びにこれらの技術的な情報の各拠点の広域処理施設間における共有、人材の育成を推進する。
- (3) そのままでは搬出又は運搬ができない超大型高圧トランス等の機器の処理に当たって必要となる、保管場所における液抜き及び解体に関する技術を開発し、その活用及び普及を図る。
- (4) 事業終了に向けて、拠点の広域処理施設の解体等において必要となる技術的な検討を行う。

8 確実かつ適正な処理の推進に関する事項

(1) 専門家による助言等

拠点の広域処理施設の計画、建設、運転、保全までの全ての段階について、専門家による「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会」の検討、助言、指導及び評価を得つつ、確実かつ適正な処理を推進する。

(2) 施設の健全性の確保

処理設備の経年的な劣化を考慮し、日常点検及び毎年の定期点検を確実に行うとともに、部品や設備が計画的に更新されるよう各事業ごとに長期設備保全計画を策定し、これらに基づく設備の更新を着実にを行い、処理施設の保守点検を計画的かつ確実に行う。

(3) リスクマネジメントに基づく安全対策

拠点の広域処理施設では、設計段階で詳細な安全解析を行い、その結果を設計・運転管理・保全管理に反映させることで、フェイルセーフやセーフティネット等多重の観点から安全対策を講じている。最大震度・津波の最大水位の見直しを含め自然災害に係る最新の科学的知見を踏まえつつ、必要に応じて緊急遮断弁の設置等の追加措置を講じるとともに、引き続き、過去の事故・トラブル事例及び改善対策内容の再点検を行い事業間での水平展開を図ること、緊急時の対応を含め職員及び作業従事者の安全教育・訓練を十分に行うこと、環境・安全や法令遵守に関する社内チェック機能を確保することなど、リスクマネジメントの考え方に立った多重の安全対策を講ずる。

(4) 運転状況のモニタリングによる安全性の確保

拠点の広域処理施設の運転状況を常時モニタリングし、そのデータを効率的に管理すること等を通じて、施設の安全操業を監視する。

(5) 処理完了の確実な確認

ポリ塩化ビフェニル廃棄物からのポリ塩化ビフェニルの除去又は分解に伴う処理物については、それが無害化基準に適合しているものであることの確認を確実に行った上で処理施設外に搬出する。また、排気・排水の処理を適切に行うとともに、排出モニタリングを実施する。

なお、ポリ塩化ビフェニル廃棄物からのポリ塩化ビフェニルの除去に伴う処理物のうちポリ塩化ビフェニルの濃度が一定の濃度以下のものについては、廃棄物処理法に基づく無害化処理認定制度による処理施設を活用して処理を進める。

(6) 作業従事者の安全衛生管理

作業環境管理、作業管理及び健康管理の3つの観点から、作業内容に応じた十分な安全衛生管理を行う。

9 計画的かつ効率的な処理の推進に関する事項

(1) 計画的、効率的な搬入の推進

国、都道府県市との相互の密接な連携の下に、次のとおり協力してポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に取り組むこととする。

- ① 拠点の広域処理施設における円滑な処理を確保するため、また安全かつ確実な搬入が行われるようにするため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の受入条件及び受入計画を定めて計画的かつ効率的な処理を行う。
- ② 受入条件及び受入計画に基づき、都道府県市の協力を得るとともに、収集運搬業者と連携して広域的かつ計画的な収集運搬の体制を確保し、保管事業者に対し計画的処理完了期限内に確実に処分を委託するよう積極的に働きかける。
- ③ 多量のポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管する事業者が、特別措置法に基づき都道府県等が定めるポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に従って自らの処理計画を策定する際に、適正かつ計画的なポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理を推進する観点から積極的に協力する。
- ④ 処理費用の負担能力が低い保管事業者でも円滑に処理委託ができるよう、分割して処理費用を支払うための仕組みを整える。また、計画的な処理委託を行おうとする保管事業者の状況に配慮しつつ、意図的に処理委託を行わない者に対しては、処理料金が上がることを早期に告知する等により計画的な処理委託を促進することを検討する。

これらの取組により、計画的かつ着実な処理を行った上で、可能な限り速やかに事業終了のための準備に取り組む。

(2) 地方公共団体との連携等

- ① 都道府県市における、計画的な搬入のための方針や処理計画の策定・運用に資することができるよう、また、拠点の広域処理施設におけるポリ塩化ビフェニル

廃棄物の計画的な搬入を確保し、安全かつ効率的に処理が実施できるよう、当該地域におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物の搬入の時期、進行管理その他の計画的な搬入のための取組について、都道府県市による広域調整協議会等の場を活用しつつ、十分な連絡調整を行う。

- ② 地方公共団体が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の必要性の説明、拠点の広域処理施設周辺の環境の状況に関する情報の提供その他のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に関する地域住民の理解を深める取組に協力する。

(3) 収集運搬業者との調整等

- ① 確実かつ適正な収集運搬を行うことができる収集運搬業者による広域的な収集運搬の体制が確保され、保管事業者が処分を計画的に委託できるよう、都道府県市と連携しつつ収集運搬業者と調整を行う。
- ② 拠点の広域処理施設へのポリ塩化ビフェニル廃棄物の搬入に係る収集運搬の一層の安全性の確保と効率的かつ計画的な搬入の確保のため、関係者の適切な役割分担の下、搬入の管理に係るシステムの整備を図る。